

日本における政治用語の誤解と政策論議の混乱

—保守反動時代への警告—

Misunderstanding of Political Terms and Confusion of Policy Arguments

—A Warning in the Age of Conservative Reaction in Japanese Politics—

宮 玲子
Reiko MIYA

Keywords : Japanese Politics, Political Term, Policy Argument,
Conservative Reaction, Conservatism

キーワード : 日本政治 政治学用語 政策論議 保守主義 保守反動

1. 問題の所在

社会科学であれ、自然科学であれ、概念の意味を共有することが議論の前提であることは、あらゆる科学における常識である。その端緒が、議論で用いられるいわゆる「用語」の意味であることは言うまでもない。¹⁾しかし、近年、日本における政治や政策をめぐる議論においては、残念ながらこうした用語の意味を誤解している事例が多く見受けられる。その理由は、以下の三点にあると考えられる。

第一に、もともと日本では、経済や文化の話題に比べ、政治の話題についてはとかく混沌になりがちである。その理由はいろいろと考えられるが、やはりメディア関係者をはじめとする一般的な人々の政治に関する本来的な知識の欠如という要素は否定できない。政治の本質的な活動の現場が非公開であることから、政治現象に関する情報収集が困難であると同時に、経済学や経営学などと比較して政治学に関する基礎的な知識が不足しているのである。加えて、そのメディアが提供する記事やニュースを視聴者としての国民が受け取るわけであるから、政策論議で登場する用語が錯綜し、議論が混乱してしまうのは無理もない。他方で、その同じ国民が消費者や労働者としての知識をきちんと持ちながら経済や経営について議論する場合とは雲泥の差である。すなわち、こうした要素が、より一般的な国民レベルにおける日本政治の政策論議をはたはだ稚拙なレベルに留まらせていた最も大きな原因の一つであることは否定できない。

第二に、そもそも政治とは、ある国における「ものの決め方」の論理とその具体的な活動を意味している。したがって、本来的にはその守備範囲は一国内に限定された活動であり、それぞれの国でそれぞれの現場の状況に見合った方法で行われるべき論理と活動である。すなわち、政治には当該国の歴史、社会、文化、風土、言語などの特徴に即した制度が必要であり、そのような制度を生み出す社会哲学としての政治に関する思想としての政治哲学が確立されていることが望ましい。しかし、そうした思想が現実の政治制度と合わない場合には、そこに政治に関する用語の意味と現実との乖離や誤解が生じ、政策論議の混乱が生起してしまう。これが第二の要因として考えられる要素である。

第三に、上記のように、政治が当該国の政治文化や政治風土に合わせて行われるべき論理と制度に支えられた活動であるならば、もしもそれに合わない考え方やモデルを当てはめようとするれば、言うまでもなく用語の意味を理解する場合の誤解が生ずることになる。そこでは、一つの政治用語をさまざまな人々がさまざまな意味に解釈してしまうことになる。特に日本では、米国をはじめとする欧米諸国で使われている用語や論理としてのいわゆる「欧米モデル」によって政治や経済の問題を論ずる傾向が強く、こうしたモデルを日本が目指すべき目標として、また世界的にも共有すべき政治倫理的な規範として扱う傾向が強い。換言すれば、なんでもかんでも欧米諸国の論理や制度を見習おうという短絡的な傾向である。しかし、「欧米モデル」はあくまでも欧米諸国の政治文化に適合性を有する政治の論理や制度にすぎず、また、今日、欧米諸国自身が自己の政治に関する論理や制度に混乱をきたしている状況にある以上は、日本がこれを見習うという志向や行為に利益や妥当性があるとは考えにくい。われわれは今や「欧米モデル」の呪縛から脱却し、日本の政治文化に合った日本型の政治とは何かを解明し、それに合った論理や制度を模索すべき時代を迎えていると言える。こうした認識のズレが、第三の要因として考えられる要素である。

さて、本稿では、以上のような認識に基づいて、まず、日本における政治用語の誤解の具体例をいくつか取り上げて論じた後、それが主として日本国民の「短期よりも長期を、リアリズムよりもアイデアリズムを」という政治判断の基準や、日本に欧米モデルを無理矢理に当てはめようとする作業に由来する現象であることを論じた上で、最後に、その対策について検討する。言うまでもなく、用語の意味を誤解していたり、定義を共有せずに議論を行うことは、議論の対象となっている現象に関する情報を整理する思考作業を停滞させ、ひいては判断の誤りや失策の選択を導出する重大な結果を招く。保守反動の時代を迎えた日本政治における政策論議が建設的かつ厳密に行われるために、従来の政治用語の誤解を是正し、より精緻で高次の議論を行うための布石とする。²⁾

2. 日本における政治用語の誤解

本章では、現代の日本における政治用語の誤解の具体例として、まず、2013年7月に行われた第23回参議院議員選挙において各党の公約として掲げられた主たる争点を取り上げた後、

より一般的な政治用語の誤解について検討する。

(1) 第23回参議院議員選挙の争点をめぐる政治用語の誤解

ここでは、参院選の主たる争点であったアベノミクス、消費税、原発再稼働、憲法改正などの用語について、その内容の認識における誤解状況を検討する。概略的に言えば、今回の参院選における各党の公約をめぐる論争は、与党の短期的かつ現実主義的な視点に対する野党の長期的かつ理想主義的な視点からの批判という構図によって行われた論争であり、いわゆる政治学や国際政治学で言うところの「大論争(ザ・グレート・ディベート)」と呼ばれるものに相当していた。

①アベノミクス

アベノミクスとは、金融緩和と公共投資の拡大を通じて景気回復をはかる金融財政政策を意味するもので、いわゆる「ケインズ主義」の経済政策というわけである。³⁾ このように景気が良くなるという話であれば、本来ならばすべての国民が賛成のはずである。しかし、景気が良くなると物価の上昇やインフレを介在して、国民の間に所得や生活水準の格差が拡大する。アベノミクスに反対する国民は、こうした不平等がより深刻化するのを心配するというわけである。そこで、所得の高い国民や多くの財産を持っている国民の税金を高くする累進税制をさらに改革して、その調製をはかろうという段取りになる。

いずれにしろ、社会保障や安全保障のおカネは天から降っては来ない。それはわれわれ国民自身がこの地上で稼ぎ出さなければならない。高齢者や障害者を扶助するために、そして、50年後、100年後の子孫のために、まずは10年後、20年後の日本の地位を確立しようとする政策がアベノミクスである。逆にいえば、勉強しない子どもたちや努力をしない大人たちに厳しい時代を作る政策である。ここでは、アベノミクスに反対する国民が平等という理想を実現するために長期的に国策を論ずるスタンスをとっているのに対して、逆にアベノミクスに賛成する国民はより短期の現実的な国益を確保するためにそれが必要であるというリアリズムのスタンスを取っていることが理解できる。このように、現代の日本人の思考作業の特徴には、長期的かつ理想主義的な視座を良い考え方とし、逆に、短期的かつ現実主義的な視座を悪しき考え方として判断する傾向がある。そして、こうした傾向は、キレイごとの体裁を並べ立てた教育を施す日本の初等・中等教育課程の特徴から導出される事象であると言える。

②原発再稼働

原発を破棄するには、一般的に認識されている金額を遥かに超える莫大な費用がかかる。⁴⁾ 一般家庭が電力を節約するのと国家的規模で行うことは、規模も費用もまったく次元の異なる話である。資本主義社会の産業は、ほとんどもっぱら電力に依存しており、産業の衰退は即座に国力を減退させ、それに反比例して他国の国際競争力を増進させてしまう。国力を減

退させずに原発を破棄するためには、まずはその過程を永年に渡って支えるための巨額の費用が必要なのである。加えて、震災復興は言うに及ばず、現代の日本は高度成長期に整備したインフラを全国的レベルで作り直すべき時期を迎えており、それらの膨大な費用を同時に捻出するためにも、まずは景気回復が優先される必要がある。

ここで、参考までに、原発再稼働の是非について、改めてその論点を整理すると以下のようになる。

(賛成派の論拠)

- ・ 原発を再稼働させないと、電力確保のために莫大な金額の化石燃料を購入しなければならない。
- ・ 値上がりする電気料金は、企業の生産と開発のコストを押し上げて国際競争力を低下させ、国力回復の障害となる。
- ・ それを防ぐためには、原発の再稼働はやむを得ない。
- ・ 放射能の被害は、世評で心配されているほどの数値ではなく、今後の研究努力によって原発は十分に管理していくことができる。

(反対派の論拠)

- ・ 原発から産み出される放射能は、人類を破滅させる可能性を持った有害な危険物である。
- ・ 原発による二酸化炭素の排出もまた、地球環境を破壊している。
- ・ 原発とは異なる安全な代替手法によって電力を供給できるようになるまで、火力発電を復活させるべきである。
- ・ 放射能の被害に関する政府の公表データはあやしい数値であり、人類の研究努力によって原発を管理していくのは事実上不可能である。

よく見ると、原発再稼働賛成派の意見は、実はアベノミクスと同様に現実的かつ短期的で、反対派の意見は理想的かつ長期的であるという違いが分かる。換言すれば、「50年後、100年後を考えろ！」という国民と、「10年後、20年後なくして50年後も100年後もあり得ないだろう？」とたしなめる国民がいるわけである。

③消費税

言うまでもなく、税金を上げることに賛成の国民などいようはずがない。しかし、何らかの形で税金を集めなければ、国を運営することができない。したがって、その徴収の方法と使い方に正当性があるかどうかの問題となる。

ところで、累進課税制度や社会保障制度には、「ビルトイン・スタビライザー（自動安定化装置）」としての機能がある。所得の格差を是正して、消費支出の割合を平準化するからである。しかし、消費税には「ビルトイン・スタビライザー」としての機能がない。⁵⁾ いかなる所得レベルの国民であろうとも、同じ金額の買い物をすれば同じ割合の税金を取られるからである。

要するに、この制度が意味する政策の趣旨は、「自分の所得に見合う相応の値段の買い物をせよ」、「高望みの高額な買い物はするな」、「身のほどを知れ」ということである。

生活のレベルを上げることは簡単でも、下げることには甚大な努力と苦痛が伴う。しかし、この課題にしっかりと対応しない限り、われわれ国民自身やわれわれの子孫の将来もあり得ない。人間は借金ではなく見栄で破産する。消費税は、「身のほどをわきまえよ」という社会哲学的な意義を持つ制度なのである。この論理を誤解している論者たちが言うほどに、消費税そのものは悪役ではない。

④憲法改正

戦争をやりたい国民などいようはずがない。しかし、国際社会が国家間の関係から成立しているシステムである以上は、残念ながらいつかなる場合にも戦争が起こってしまう可能性がある。なぜなら、それぞれの国家は自国の国民の生命と財産の安全を保障する使命を帯びており、そのためには他国と競争して自国の利益を確保しなければならないからである。そして、こうした競争が熾烈化すれば摩擦となり、それは紛争へ、さらには戦争へと段階的に拡大する危険性があるのは自明の理であり、よって、わが国も周辺諸国の軍事的な脅威から安全保障を確保するため、また、そのようなエスカレーションに歯止めをかける抑止力として、憲法を改正して戦力保持を正式化し、それを使った威嚇や行使が公式にできるようにしておくべきであるという改憲論が生まれてくるわけである。⁶⁾

ところで、日本ではあまり知られていないことだが、国際慣習法では必ずしも戦争を「悪」としては取り扱っていない。世界中のすべての主権国家には、国際紛争を解決する手段として、他国と戦争する正当な権利たる「交戦権」が認められている。いわゆる日本国憲法の第9条の根幹とは、この「交戦権」を自主的に放棄する規定であることに他ならない。そして、「交戦権」を放棄するということは国家が戦争をする権利を放棄するという意味になるから、したがって、戦争の道具としての戦力も不要であるという論理になる。

言うまでもなく、憲法は国家の基本法であり、国権の最高機関たる議会在定める法律よりも上位にある基本法である。したがって、それは国家と国民が目指すべき目標を掲げたものであり、いたずらにその時々的情勢に応じて改正するべきではない。したがって、その改正の手続きにはあらゆる法令の中で最も厳しい制約が課せられている。また、第9条を改正すると一口に言っても、その作業は関連する様々な法令を整備する膨大な作業を伴うものであり、たとえ議会で絶対多数を誇る政党であろうとも容易なものではない。したがって、時間をかけて議論していくことが可能である。

要するに、憲法改正の是非をめぐる問題は、決して倫理的または法学的な問題ではなく、厳然たる政治問題なのである。改憲だけではない。政府が行う政策に関する問題は、アベノミクスであろうと原発再稼動であろうと、それらは経済や環境科学の問題である以上にあくまでも政治問題なのである。まずもって、この認識を国民が有することが大前提である。したがっ

て、その是非を判断する基準は、言うまでもなく政治的リアリズムの視点に置かれなければならない。換言すれば、それらはすべて日本が有する政治外交の手段であり、プレーヤーとしての日本が持っているカードなのである。つまり、もし改憲が日本及び日本国民に利益をもたらすならやる、そうでないならやるべきでないということになる。

要するに、問題の核心は至極単純であり、また、その論議の方法も同様である。すなわち、改憲した場合としなかった場合のメリットとデメリットをそれぞれ天秤にかけて論ずれば良い。さらには、どのような文言に改憲すれば日本にとって最も利益があるのか、あるいは不利益を最小化できるのかを考えれば良い。重要なことは、そこにキレイごとや期待予測などの理想主義的な要素を絶対に介入させてはならないという鉄則である。政治問題である以上、それらはすべてリアリズムの視点から思考・判断されなければならない。

特に、集団的自衛権を正式に規定するための憲法改正は、日本の安全保障を確保すると同時に、アメリカとの同盟関係からも必要となる。アメリカが日本に対して「役割分担」を要請してくるのは、特に今に始まったことではない。1980年代にも、いわゆる「バードン・シェアリング」というカタカナ語が新聞や雑誌の紙面を横行していた。それどころか、第二次世界大戦後に冷戦が始まって以来、今日に至るまで、こうした要請は間断なく続いている。ただし、冷戦中には経済支援という形で日米双方の折り合いがついていたものが、冷戦が終わり、湾岸戦争が起こったあたりから、これに加えて軍事的支援を要請してくるように変化した。「バードン・シェアリング」の意味が拡大したのである。もちろん、それでも日本は今日に至るまで、憲法を改正せずに対応してくることが可能であった。なぜなら、湾岸戦争にしろ、イラク戦争にしろ、それはあくまで日本に対する間接的な影響はあれども、直接的な安全保障上の脅威ではなかったからである。

今日、国際関係は新しい局面の時代を迎え、北朝鮮、中国、韓国などのより直接的な安全保障上の脅威が実在する情勢となった。このような状況下で、果たして今後も日本の安全保障を維持することははなはだ困難となった。これまでのように、憲法は改正せず聖域としつつ、各種の法律解釈でごまかしながら対応することが可能な時代は、もはや確実に終焉したのである。われわれは、今や憲法改正の是非を問うのではなく、「どのような文言に改正するか？」を議論すべき時代に生きている。

ところで、以上のような参院選の争点をめぐる議論では、日本国民の「短期よりも長期を、現実よりも理想を」と考える思考のスタンスに由来するものであることが判明した。そこで、次節ではより一般的な学術用語としての政治用語の誤解について検討し、それが「欧米モデル」の適用から来る現象であることを論じていく。

(2) 日本における一般的な政治用語の誤解

ここでは、日本においてその内容の社会的な認識が混乱していると考えられる投票率、政治意識、組織票、二大政党制、国民主権、公約、世襲議員、国際的緊張、ねじれ国会、議員定数、

一票の格差、派閥、金権政治などについて検討する。

①投票率と政治意識

繰り返しになるが、日本では、経済や文化の話題に比べ、政治関係の議論については混沌になりがちである。それを防止する最良の手段は、われわれ国民がきちんとした政治の知識を持つことである。たとえば、日本では多くのマスコミが「投票率が低いのは国民の政治意識が低いからだ」、逆に言えば、「政治意識が低いから投票率が低いのだ」と論じている。しかし、こうした認識は明らかに誤解である。⁷⁾

まず、そもそも投票率というものは、単に国民の政治意識の高低という短絡的な要因だけでなく、むしろその他の様々な制度的かつ社会的な要因、たとえば、選挙当日の天候や、その選挙区の人口、年齢構成、性別比、所得レベル、学歴レベルなどの様々な要因によって導出される現象であることを理解する必要がある。加えて、最近の研究成果によれば、特に先進国では、都市部の投票率が地方に比べて低い傾向があり、したがって、投票率の低さは、その国が他国と比べて都市が数多く発展している国である証拠とも考えられる。また、投票率というものは、別に高ければ良いというものではない。世界中で格段に投票率が高い国には独裁体制の国が多い。ついでに、国民の政治意識を数量的に正確に測る尺度というものも、今もって学術的には確立されていない。要するに、政治意識と投票率におそらくは相関関係はあれども、両者に因果関係があるかどうかははまだ証明されていないわけであり、換言すれば、政治意識という言葉は少なくとも日本のメディアが使っている意味とは別の意味で用いられる政治学の用語なのである。

一般に、政治学で政治意識といった場合には、国民が政治に積極的な興味を持っているかどうかではなく、ある個人や国民が抱えている政治的な行動の基礎になる思想や考え方を意味する。簡単に言うと、たとえば誰がどの政党や候補者を支持しているかとか、ある階層の人々が独裁制よりも民主制を好ましく感じているとかいう意味であって、それは「支持率」や「得票率」で代用されるものではあっても、決して「投票した人数の割合＝投票率」で示される用語ではない。要するに、日本のメディアが使っている政治意識という言葉の使い方は「間違い」であり、また、定式化もされていない概念なのである。したがって、投票率の低さが政治意識の低落を示すとか、それがあたかも政治的危機であるかのような記事やニュースを公言する新聞やテレビなどの扇動に、われわれ有権者はくれぐれも惑わされないように気をつけなければならない。

また、投票率が低いと全投票数に占める組織票の割合が増えて大政党が有利になるとか、それが高いと無党派票（いわゆる浮動票）の割合が増えて大政党が不利になるなどの議論も、それぞれの国の政治文化や政治制度によって異なるものであり、これも一般論とは言えない。特に、日本ではこの10年間に大政党の包括力が減退し、組織票の数が減少する傾向にある。今回の衆院選で自民党が大勝したのも、実はこの浮動票の多くがまさに自民党へ流れたからであ

る。このように、投票率をもって国民の政治意識を論ずることはまったく意味がないとは言わないが、少なくとも科学的かつ論理的な議論としては、その根拠がいまだに薄弱的な議論であると言える。

②組織票

まず、組織票と言っても、かつての時代に自民党が誇った全有権者数の4割という数を、今はいずれの政党も有してはいない。また、組織票は大政党だけではなく中小政党も持っており、特に左翼系や革新系の政党が持っている組織票は少数であるがゆえに結束が固く、逆に、大政党の組織票の半分近くは多数であるがゆえに寝返る可能性のある「半浮動票」のようなものである。特に、今回の選挙のように政策公約が錯綜すればするほど、各政党が自己の組織票の結束を維持することは困難となる。

次に、一口に浮動票と言っても、こちらもやはり「常に選挙に出かける無党派層」と、「もともとあまり選挙に出かけない無党派層」との二種類に分けられる。前者が比較的革新系であり、後者が比較的保守系であるのは容易に推測できる。そこで、こうした前提条件の下で、今、仮に投票率が40パーセントぐらいの低い状況であった場合には、革新系の浮動票と左翼・革新系の組織票を合わせれば、大政党の組織票と十分に良い勝負ができるわけである。しかし、逆に投票率が50パーセントを超える高い状況であった場合には、今度は保守的な浮動票が参入してきて、これが大政党の組織票と合わせて有利な勝負を展開できるようになる。

以上のように、あくまでも他の条件を一定と仮定する限りにおいてはあがあるが、日本では「投票率が低いと大政党が有利になる」という論理は一般的ではない。もともと政治や選挙に無関心な傾向のある無党派層を浮動票として投票に駆り立てる扇動は、こうして大政党に有利な状況を生起させることになる。

③二大政党制

そもそも二大政党制というものが良いか悪いかは、あくまでも各国の政治社会の構造や政治文化の特徴によって判断されるものであり、別に二大政党制だからと言って優れているとか進歩しているというわけではない。要するに、二大政党制を論ずる判断基準は、良いか悪いかではなく、合っているか合っていないかなのである。⁸⁾

例えば、イギリスやアメリカで二大政党制が定着しているのは、それが両国の政治文化の特徴と相性が良いからに過ぎない。ちなみに、これらの国以外の先進諸国のほとんどは、いずれも一党優位制か多党制である。そして、後者は常に選挙後には日本人が嫌いな連立内閣を作って国政を運営している。いずれにしても、どんな種類の政党システムが合っているかどうかは、それぞれの国の個別の要素やそれぞれの時代状況によって決まるものであり、二大政党制が最も望ましい政党システムである理由は、少なくとも現在の日本の政治文化や時代状況のどこにもない。⁹⁾

④ 国民主権

政治家の仕事とは、国民が納める税金を公正かつ効率的に配分することである。したがって、彼らは何ら生産的な活動を行っているわけではない。また、彼らの地位はわれわれ国民が投票によって与えてやっているものである。要するに、政治家という動物は、われわれ国民が営む社会の「代理人（エージェント）」である。それがあたかもわれわれ「依頼人（クライアント）」よりも偉い人物のように見えるのは、単なる「宣伝」の効果に過ぎない。国家の主権者は政治家ではなく、われわれ国民自身である。その自覚と誇りを国民全員がしっかりと持つことこそが、欧米のモノマネではない「日本型民主主義」を構築する第一歩なのである。¹⁰⁾

⑤ 公約・マニフェスト

たとえこの国の政治家であろうとも、公約は国家を良い方向へ導くための政策の指針であるだけでなく、選挙に当選するための「体裁」や「方便」としての要素を有している。また、その意義は「約束」ではなくなってしまっている。その証拠に、公約は時勢の流行によって「マニフェスト」といういかにも趣味の悪い言い方へと変わった後に、今回の選挙で再び公約へと戻った。まるで芸名をコロコロ変える売れない芸能人のようである。そのうち「コミットメント」や「プロミス」などもっと趣味の悪い言われ方をするようになるかも知れない。要するに、政治家にとっての公約とは、その程度のものである性質が少なからずあるのである。

また、公約を破った政治家を罰する法律は存在しない。あるのはただ、彼もしくは彼女が次回の選挙で有権者の投票によって落選させられる「可能性」だけである。いっそのこと公約などという中途半端な概念ではなく「契約」にして、法的拘束力を持たせてはどうかという議論が出てきてもおかしくはないであろう。

⑥ 世襲議員

政治家に官僚出身と世襲が多い理由は、戦前の貴族制度や戦後の吉田学校以来の伝統があるからだけではない。誰よりも本人に合理主義と自己実現欲求のインセンティブがあるからである。¹¹⁾ 自分で新しい仕事を開拓するよりも親の商売を継ぐ方が、世代を越えて経験値を共有できるが故にリスクは少ない。ついでに、長年にわたって自分の頭越しに命令を下してきた立場にいずれは自らが取って代わろうとする欲求は、ごく自然な心理である。大勢の人間の眼前で喝采を浴びてきた芸能人やスポーツ選手が、各政党の立候補打診の誘惑に抗し得ないのも同様である。

ところで、世襲議員そのものの存在は、別に悪いことばかりではない。問題は、全議員の中で世襲議員の割合があまりにも高くなり過ぎていることである。「温故知新」のことわざに曰く、世襲議員は良い伝統を受け継ぐ保守派として、また、世襲以外の議員は新風を吹き込む革新派として、それぞれに期待される役割を果たすこと、そして、時代の状況に適した両者の数的バランスを見極めることが肝要である。極端に言えば、もしも世襲議員が一人もいない国が

あれば、それは世襲議員ばかりで議会在構成されている国と同様に国民や国家にとって危険な政治状況の国であると言える。

⑦国際的緊張

現在の日中や日韓の緊張関係は、国際社会で領土問題を抱える当事国のごく平均的な状態であり、特に東アジア地域だけが特殊な危機的状況にあるわけではない。そもそも領土問題というものは、相互の国の譲歩なくしては事実上解決が不可能な問題である。日中韓米の新政権を担う当事者たちが皆、その現実をしっかりと分かってさえすれば、最悪の事態は避けられるはずである。

⑧ねじれ国会

もともと二院制議会の存在意義というのは、議員の選出方法に幅を持たせると同時に、立法権力の過度の集中化を緩和することにある。ところが、両方の議会で同一の巨大政党が多数派を占めてしまうと、後者の機能を発揮することが阻害されてしまう。ここでは、せっかくの二院制度の意味がなくなってしまうのである。戦後、実は日本は永らくこうした機能不全の状況にあったのである。¹²⁾

つまり、二院制議会在本来の機能をしっかりと果たすためには、むしろ一方の議会在多数派を占める政党と最もライバル関係にある政党が他方の議会在多数派を占める必要がある。要するに、衆議院と参議院の双方の議会在同一の政党が多数派を占めている状況こそが「ねじれ」の状態であり、言葉の意味がまったく逆で、その使い方が間違っているのである。こうした間違いは、国民の政治用語に関する誤解を生む最大の要因の一つであると言える。

⑨一票の格差

いわゆる一票の格差をめぐる問題は、日本では議員定数の是正に関する問題、すなわち、一票の「地域間格差」の問題として論じられる機会が多い。しかし、これと並んで、一票の格差めぐる最も深刻な問題の核心は、いわゆる「世代間格差」にある。日本では60歳代（団塊シニア）と30歳代（団塊ジュニア）の人口がその他の世代の人口に比べて格段に多く、単純な多数決原理に基づく投票ではこれらの世代の人々に有利な決定が全体の決定として採用されてしまう。これは、いくら議員定数を是正しても解決されない格差の問題である。この格差の解決のためには、国民の一票に世代別のウェイト差を付与していくしかない。

⑩派閥と金権政治

単一の政党が議会在圧倒的な多数を占めると、どこの国でも「独裁」の危険性が増す。しかし、日本では、こうした場合に必ず派閥が躍動し、これが弱小野党の果たすべき役割を代行してくれるために、むしろ権力や意思決定の集中化を緩和する機能を果たしてくれる。¹³⁾ 派閥は

常に利権や情実などの問題と絡めて論じられることが多いために悪役扱いされることの多い存在ではあるが、決して悪い役割ばかりではなく、本来は政党間に期待される機能を実は単一の巨大政党の内部で代行してくれるという良い機能も果たしている存在なのである。

ところで、以上のような政治用語の内容に関する社会的な認識の誤解の多くが、いわゆる欧米型の政治体制や政治制度の土台となる考え方や、そこで使用される用語の意味をそのまま変換せずに日本政治の理解へ適用しようとする作業によってもたらされていることは明白である。そこで次章では、この「欧米モデル」による影響についてより広く考察していく。

3. 欧米モデルと日本政治

本章では、近年の日本社会における政治用語の誤解を導出した要因としての「欧米モデル」を検討した後、それを原因として生じる用語認識の誤解を是正するための対策について検討する。

(1) 欧米モデルの落とし穴

わたしたち現代の日本国民が最も気を付けなければならないことの一つに、いたずらに日本に関する「悲観論」を唱える輩が存在することである。彼もしくは彼女らは、いかにも日本の将来を心配しているかのように装った巧妙な言い回しを使いながら、「〇〇のせいで日本が世界から笑われている」、「〇〇の要素によって日本が世界に迷惑をかけて嫌われている」、「〇〇の要因が50年後、100年後の日本を滅ぼす」といった類いの発言を繰り返し、他の似たような論者の意見を引用して権威付けをおこないながら、わたしたち日本国民の良識ある判断を惑わす。最も危険なのは、いわゆる「欧米モデル」によって日本を論じ、欧米諸国とは異なる日本の要素を指摘し、それらのすべてがあたかも悪い病巣であるかのように警告する「日本研究者」を標榜する一部の外国人たちの議論およびそうした議論を日本に紹介する日本人論者の存在である。¹⁴⁾

言うまでもなく、日本が欧米とは異なる政治や経済の要素を持っていることは、まったく悪いことではないどころか、もっぱらごく自然で当たり前のことである。したがって、わたしたちは平素から、欧米と日本の異なる部分が本当に彼もしくは彼女らが言うような悪い要素であるのか、それとも日本独自の風土や習慣に根差した個性的な良い要素であるのかをよく見極めることが大切である。そうした作業なくして、欧米と異なる部分を何でもかんでも悪い要素として扱う思考や社会風潮は、日本の舵取りを誤らせる最悪の「病原菌」の一つであると言える。¹⁵⁾

今の日本の政治や経済の状況は、ミクロ的には確かに様々な問題点があるが、少なくともマクロ的には大きな問題があるわけではない。日本は今もって世界有数の経済大国であり、その政治的発言の内容は世界の様々な国から注目されている。それどころか、わたしたち日本国民は、震災被害と原発問題を経験したことを教訓に、この国のあるべき姿をみずから模索しつつ、

これまでよりもさらに良い方向へ進んでいくためのいよいよ真剣な議論や努力を始めている。わたしたちにとって重要な課題は、欧米と同じような国になることではなく、日本と日本人に合った制度や思想を確立し、欧米と対等以上に付き合えるような国を建設していくことである。そして、その作業を遂行する過程で、わたしたちはこうした「悲観論」に惑わされ、悪い要素とともに良い要素まで切り捨てたり作り替えたりしてしまわないように注意しなければならない。

50年後、100年後を論ずることは確かに大切である。しかし、10年後、20年後を経て行かなければ、50年後を迎えることなどできない。ひとたび二流国に転落した国家が再び一流国に返り咲くことがいかに困難な作業であるのかは、過去の歴史における数多くの事例が証明している。安全保障や社会保障のお金は、天から降っては来ない。それは、わたしたち日本国民自身が、現実の世界たるこの地上で稼ぎ出していかなければならないのである。あらゆる時空を超えて適合性をもつ政治や経済の制度など存在しない。異なる国や時代に共通な要素とともに異なる要素があるのは自明である。したがってわれわれは、「欧米モデル」に基づいて、日本に対する批判や悲観論を唱える外国人たちの意見には、特に気を付けなければならない。

(2) 「正義の味方」の幻想と社会主義の貧困

ものごとには、すべからく良いところと悪いところがある。機械や人間が「不完全」な存在であると言われるのは、実はそういう意味である。しかるに、日本や日本人の悪い部分や弱い要素については内外に客観的な無数の指摘や議論があるにも関わらず、正しい部分や強い要素についての指摘や議論が得てして主観的かつ感情的であるのは、はなはだ偏向的かつ自虐的で残念な事実であると言わねばならない。良い要素を大事にしつつ悪い要素を改善していくことが、ものごとが発展し、進化していく唯一にして絶対にして最高の方法である。

良い例が、「正義」という用語である。賢明なる者は、弱者救済を看板として「正義の味方」を標榜する集団の中にこそ、社会が最も警戒すべき人々が混在している事実を知っている。放漫財政、垂れ流し福祉、土下座外交、ゆとり教育など、これらの「失策」のすべては、彼もしくは彼女のような人々の正体を見抜けなかった思慮浅き国民の公共意思の鏡である。そこで行われてきた行為は、論点のすり替え、現実逃避、根拠のない希望的観測と期待予測、自己満足、そして、義援ならぬ偽善であった。その結果、勉強しない子どもたちや努力しない大人たちを放任・優遇する世界史上でも稀有な甘ったれ主義の「夢の島」が現出した。それはまさしく「幻想」と呼ぶにふさわしい。ちなみに、日本社会における「正義の味方」を自己宣伝するのは、いわゆる「左翼主義」の集団であり、彼らが標榜する「社会主義」という思想である。しかし、こうした考え方は非常に論理的な貧弱性を有しており、それはまさしく論理的な「貧困」と呼ぶにふさわしい。良い例が、彼らが多用するまさに「貧しい」という言葉である。

まず、「貧しい人々」や「末端の市民」という言葉は、一般的な概念として厳密に定義することは事実上不可能であり、それは救うべき人とそうでない人、または努力している者とそうで

ない者とを区別することが厳密には不可能であることを意味している。ならばいっそのことそうした区別をせず、理由のいかんを問わずにすべての「困っている人々」を助けようというのが社会主義の実践方法となってしまうわけである。しかし、政治は医学や医療とは違う。この認識こそは決定的に重要である。医者はい目の前のけが人や病人を分け隔てなく治療するのが仕事なのだろうが、政治家はその中の誰から助けるか、その優先順位を決めること、また、場合によっては誰を助けなくて見捨てるかを決めるのが仕事なのである。なぜなら、この世の資源や技術は無限ではないからである。その有限な資源を効率的かつ公正に配分するのが、政治家の仕事というものである。

救うべき人とそうでない人を区別せずにすべての人を助けようとするのは、財政は破綻し、努力していない者としている者と同じように評価しては、これから努力しようとする者の意欲を減退させてしまう。これは非効率であり、不公正である。そこで、何らかの暫定的な基準を設定して公的なサービスの差別化をはかろうとするのが政治家の役割となる。要するに、政治とはそうした非情な仕事であり、政治家とはそもそもそうした役割を担う本来の悪役なのである。よって、社会主義とはそうした政治の役割に関する認識を決定的に欠落させた軟弱な思想であり、社会主義者や共産主義者を標榜する政治家は、政治家として本来的に果たすべき役割を放棄した甘ったれ主義の似非政治家である。したがって、共産党の議員が一人もいなくなってしまう社会も困るが、彼らが天下を取るような社会は破滅の道を歩むことになる。

(3) 政治用語の誤解状況への対策

さて、それでは以上のような政策論議の混乱の元凶たる政治用語の誤解を是正し、日本社会におけるより健全かつ建設的な政策論議を実現するための対策はいかなるものであろうか。

ここでは、「リアリズム教育」の必要性という提言をしたい。「リアリズム教育」とは、今後の日本の教育システムの思想的基盤となるべき理念であり、日本の教育改革に関する方法的な提言である。その内容は単純明快であり、要するに、学校を途中で辞めたり、勉強をサボったり、犯罪を犯したりなどすれば、本人や家族にどんな過酷な人生が待っているのかを、しっかりと子どもたちに教えるべきであるという考え方である。社会のルールを守れば自分にどんな利益があるのかということだけではなく、もしもルールを守らなければどんな不利益が自分に課せられるのかという厳しい「現実」を、高校や大学だけではなく、むしろ小学校や中学校の義務教育課程から徹底して教えるべきであるという考え方である。ところが、これまでこうしたごく当たり前とも言えるべき考え方が、甘やかし主義のゆとり教育を是とする社会風潮に潰され、残念ながら一般的にはほとんど理解や評価をされずに今日に至っている。学校ではもっぱら愛や絆や夢や希望が語られ、すべての人間が自由かつ平等な社会で自分の夢を実現するために生きていけるという「嘘」が唱えられてきた。

しかし、このようなキレイごとだけで生きていけるほど、現実の世の中は甘くはない。そればかりか、勉強する子どももしない子どもも、努力をする大人もしない大人も、すべてを平等

に扱おうとする似非平等主義は、モラル・ハザードの増大を通じた実質的不平等を拡大させると同時に、結果正義を実現するために手続き正義をないがしろにするという本末転倒な政策や法律を増産し続けてきた。その結果が、今日の膨大な財政赤字を背負った借金大国であった。教育とは政治であり、政治とはリアリズムである。リアリズムなくしては、個人も、社会も、国家も、平和も、繁栄も、この世界の何もかもがあり得ない。われわれは、すでに始まりつつあるこれからの「大介護時代」に必要な社会保障のおカネを、この地上でみずから稼ぎ出さなければならないのである。そして、そのおカネは天から降っては来ない。それは、われわれ大人が育成する若年層がどれほどの政治的動物としての知識と自覚を持てるかどうか、彼もしくは彼女たちがどれだけ他国の国民と競争して国益を確保する実力を持てるかどうかにかかっている。

いずれにしても、ここで論じてきたようなアベノミクス、憲法改正、消費税、原発再稼働、そして核武装など、それらの政治用語の意味を正確に理解し、また、それによってより高次の精緻な政策論議を展開しつつ、われわれは100年後の日本と日本人の未来のために、10年後、20年後においても、この国を世界の一等国のままに維持し続けなければならない。そして、そのためには「リアリズム教育」が必要なのであり、義務教育課程を統括する自治体、すなわち、市区町村レベルの地方政治家に期待される役割が、今日ほど甚大な時代とは言えよう。

最近、トルコの各地で大規模な反体制デモが行われ、いまだに「騒乱状態」が完全には収集していないとのこと。これを受けて日本では、オリンピック招致のライバルたるイスタンブールを擁するかの国に内的混乱が起こったおかげで、東京に有利な状況になってきたなどと喜ぶ輩もいるらしい。視野が狭いというか、思考回路が短絡的というか、不謹慎と呼ぶにはあまりにも頓珍漢な解釈としか言いようがない。この他にも、北朝鮮の兵士が徒歩で50キロに及ぶ道程を経て韓国へ亡命したとのこと。鉄条網の下を這いずり、地雷敷設地帯を越えてはるばる逃げて来たその彼は、民間人ではなくれっきとした正規軍の兵士であるから、見つければ即銃殺を覚悟の文字通り命がけの逃避行である。彼をして、それほどまでに自分の国が嫌だったのだ。あまりにも残念な現実である。

ところで、エジプト、ブラジル、そして日本の反原発デモもそうであるが、国内で国民がこうした意思表示の活動を行える、いや、行おうという気持ちになれるだけ、その国はまだマシな国であろう。かの国の隣国たるシリアやナイジェリアの国民の中には、依然としてその「騒乱状態」たるトルコへの移民申請を行う人々があとをたたない。要するに、いかな「騒乱状態」とはいえ、自分の祖国よりもまだトルコの方がマシなわけである。中東だけではない。わがアジアでも、英語圏の国や日本へ留学した大勢の韓国人やベトナム人の学生諸君が、卒業とともにそのまま留学先の国へ移民の申請を行なう傾向が非常に強いし、あの中国人たちですら、富裕層の多くが自己の子女たちを大金をはたいてアメリカに留学させている。要するに、これらの国の少なからぬ人々が、祖国を捨てて他国の国民になりたがり、自国の教育に信頼を置いていないのである。

自分の国を改革して良い国にしていこうと思える状況がどれほど幸福なありがたいことであるのか、われわれ日本人の多くは知らない。そして、われわれの祖国・日本がそうした幸運な状況にある国であるならば、われわれ国民にはそれができない不幸な状況にある国の国民の分まで、強い誇りと自覚をもって良識ある政策論議を遂行していく責務があり、同時に、そのためには用語の意味を正確に理解する努力をおこなっていく義務が課せられているといえる。

4. 結論

(1) 要約

本稿では、日本における政治用語の意味を国民が解釈する場合の誤解が、日本政治をめぐる政策論議の混乱を招いている状況を概観しつつ、それが日本国民が有する長期的アイデアリズムの視座や、第二次世界大戦終結から今日に至るいわゆる「欧米モデル」による政治現象の解釈という知的活動の傾向の影響によるものであると分析し、それを是正するための対策について論じた。以下、その過程で明らかになった事項を列挙する。

第一に、参院選の争点となったアベノミクス、憲法改正、原発再稼働、消費税率引き上げなどをめぐる議論は、それが短期的視野からのリアリズムと長期的視野からのアイデアリズムの論争であり、日本国民の政治判断の基準が非常に稚拙かつ甘やかし主義的であることが確認された。

第二に、その他の政治問題を表した用語、投票率、政治意識、組織票、二大政党制、国民民主権、公約、世襲議員、国際的緊張、ねじり国会、一票の格差、派閥、金権政治などの用語の理解においても、その多くが単なる政治学、経済学、法学などの基礎的な知識の欠落にとどまらず、いわゆる「欧米モデル」の影響を受けた解釈となって誤解している部分が多いことが確認された。

第三に、以上のような状況を是正し、日本社会における健全かつ建設的な政策論議を実現するために、現有有権者たる成人国民に対する政治用語に関する正確な知識を広めるとともに、将来の有権者たる初等・中等・高等のすべてのレベルにおける「リアリズム教育」が必要であることを提言した。

(2) 展望

ところで、今を去る3年前の衆院選の結果、民主党政権が誕生したことは、いわゆる「55年体制」が成立して以後の日本政治史において、自民党以外の政党がほぼ単独で政権担当者になるという文字通り画期的な大事件であった。¹⁶⁾しかし、今回の参院選惨敗でとどめを刺されたことにより、ついに民主党たる政治家集団は、敢えなくもこの日本憲政史上に特筆すべき千載一遇の機会を生かせなかったことが確定した。言うまでもなく政治は「結果倫理」の職業であるから、天災や国際関係の流動化などの事情でさえ、その一切は言い訳にならない。したがって、この「自民党以外の政党に対する期待感の消滅」という固定観念の定着化と極めて消極的

な政治的風潮の責任は、ひとえに民主党政権の失策に帰するものであり、主権者たる国民の神聖なる期待を見事なまでに裏切った彼らの責任は甚大である。

もともと民主党は、投票以前に敗北していた。日本の国益を損なうだけでなく、他国との対立を煽るような結果を招きかねない危険な言動を繰り返す元総理や、自己が所属する政党の公認候補とは異なる候補者への支援を公言してはばからないような比例区選出の元首相を戒めて管理することもできず、挙げ句は多数の人々から巨額の損害賠償で訴えられている現職党首を変えることすらされないままに国政選挙に参戦するとなれば、どう転んでも勝てるわけがなかろう。ついでに、選挙の惨敗を経てなお党首が責任を問われぬとすれば、もはやそれは党内事情以前の問題であり、国民をバカにするにも限度があると言わざるを得ない。たった一つだけ、敢えて民主党なる人々が果たした日本政治史上の積極的な役割を必死に探すならば、それは「驕れる自民党に選挙の恐ろしさを教えた」ことである。

民主党政権の3年間に野党としての地獄を味わった自民党が、仮に今後もその自律心を忘れることなくば、震災で失われた1万9000人もの被害者の魂も少しは報われると言うものではないか。同時に、それは無能な政治家を選ぶことの恐ろしさをわれわれ国民に痛感させる訓戒としての役割も果たしてくれるであろう。そして、日本国民がこうした手痛い経験を経て、本稿で論じてきたようなリアリズムの視点から政治を論ずることができるようになることこそ、今後の保守反動時代の日本政治にとって有意義な結果をもたらすことになるであろう。

【注釈】

- 1) 政治学用語の正確な定義については、阿部齊・他共編『現代政治学辞典』（有斐閣、1999年）が定番である。
- 2) 保守反動の政治思想については、桜田淳『「常識」としての保守主義』（新潮社、2012年）を参照。
- 3) アベノミクスの概略的な理解については、竹中平蔵・高橋洋一『徹底対談・アベノミクス』（中経出版、2013年）が有用である。
- 4) 原発問題の概略的な理解については、小菅信子『放射能とナショナリズム：原発事故による不信の連鎖を断ち切るために』（彩流社、2013年）を参照。
- 5) 消費税のメリットとデメリットの整理は、清水真人『消費税：政と官との「十年戦争」』（新潮社、2013年）に詳しい。
- 6) 憲法改正の法社会学的考察として、小室直樹『日本人のための憲法原論』（集英社インターナショナル、2006年）がある。
- 7) 投票率と政治意識の因果関係については、松本正生『政治意識図説：「政党支持世代」の退場』（中央公論新社、2001年）を参照。
- 8) 二大政党制の政治文化論的考察として、吉田徹『二大政党制批判論：もうひとつのデモクラシーへ』（光文社、2009年）がある。
- 9) 政治制度と当該国家の政治文化の相性については、中村菊男『政治的個性の探究』（講談社学術文庫、1985年）を参照。
- 10) 国民主権の政治哲学的な理解については、鶴飼健史『人民主権について（サピエンティア）』（法政大学出版局、2013年）が有用である。

- 11) 世襲の論理については、上杉隆『世襲議員のからくり』（文藝春秋、2009年）に詳しい。
- 12) ねじれ国会という概念については、小堀真裕『国会改造論：憲法・選挙・ねじれ』（文藝春秋、2013年）を参照。
- 13) 派閥に関する古典的名著として、山本七平『派閥の研究』（文藝春秋、1989年）を挙げておく。
- 14) たとえばジョヴァンニ・サルトーリ（岡澤憲美・他共訳）『現代政党学：政党システム論の分析枠組み』（早稲田大学出版部、2009年）などの広く定説として位置づけられている業績なども、こうした論者によって「悪用」された。
- 15) 日本の政治文化については、大塚桂『日本の政治文化』（勁草書房、2008年）が有用である。
- 16) 民主党政権の政治学的考察としては、小林良彰『政権交代：民主党政権とは何であったのか』（中央公論新社、2012年）が定番となっている。

（平成25年11月6日受理）